

大学経営政策研究

第14号 (2024年3月発行) : 215-229

# 国家公務員の米国大学院留学における 学びに関する考察

—インタビューのテキストマイニング分析結果から—

長島万里子・松村 智史・長島弥史郎



# 国家公務員の米国大学院留学における 学びに関する考察

—インタビューのテキストマイニング分析結果から—

長 島 万里子\* 松 村 智 史\*\* 長 島 弥史郎\*\*\*

## 1. 研究背景

### 1-1 問題意識

日本では、若手のうちに、米国をはじめとする海外の高等教育機関に留学し、先進的な取組、研究の知見、多様な人的ネットワークなどに触れる機会を得る国家公務員（中央省庁職員/行政官）が存在する。国家公務員の公費による大学院留学は、人事院の行政官長期在外研究員制度により実施されている。こうした国家公務員の海外留学による意識の変化や新たに得られたネットワークが、所属する各省庁における働き方、そして政策立案のあり方に何らかのインパクトを及ぼすことが想定される。

そこで本稿は、我が国の国家公務員の米国大学院留学における学びを実証的にとらえることを試みた。留学で得るものには研究環境及び生活環境が影響することから、上述の制度により例年最も多く派遣されている米国大学院に焦点を当てることとした。

### 1-2 国家公務員の海外大学院留学制度

国家公務員の公費による海外留学は、人事院の行政官長期在外研究員制度により実施されている。本節ではその現状について整理したい。表1は国家公務員が公費により大学院等において研修・研究する制度の内訳である。①行政官長期在外研究員制度②行政官短期在外研究員制度③行政官国内研究員制度の3種類に分類される。

①の行政官長期在外研究員制度が本稿で注目する国家公務員の海外の大学院への派遣制度である。1966年度の制度発足以来、2022年度までに派遣者総数は4,372人、2020年度を除き2014年以降は年140人以上を海外に派遣している（図1）。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣数が減少した。

参考に、2021年度の日本人学生（大学及び高等専門学校/専修学校専門課程）の海外の大学等への留学者数は期間が1年以上の者は1,208人である。単純に比較はできないが、同年の国家公務員の大学院への留学が164名であったことから、日本人として大学等への1年以上の長期留学をする者としての国家公務員の規模が大きいことがうかがわれる。

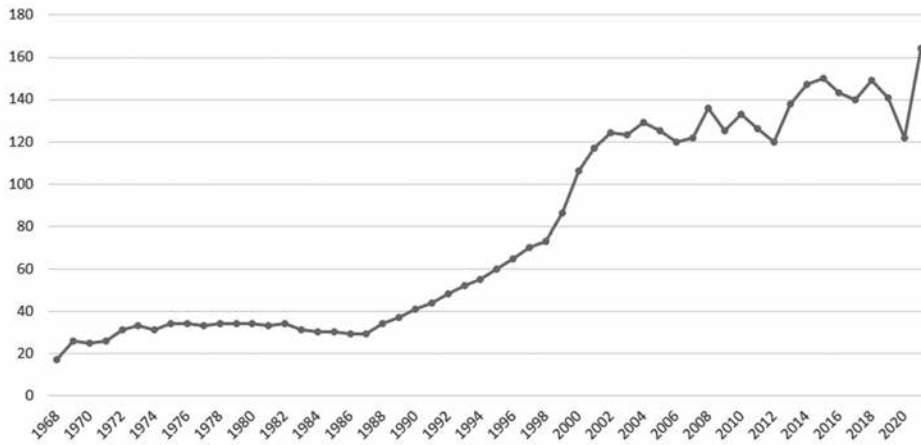
---

\*洗足こども短期大学 \*\*名古屋市立大学 \*\*\*日本開発構想研究所

表1 国家公務員の公費による在外研修制度

制度名	対象職員	派遣先	期間
①行政官長期在外研究員制度	在職期間が10年未満(博士号取得のための派遣は在職25年未満)	外国の大学院等	2年間または1年間
②行政官短期在外研究員制度	調査研究コース	外国の政府機関・研究所等	6か月間又は1年間
	特別コース(2種、3種職員対象)		1年間
	公共政策コース	シンガポール国立大学 リー・クアンユー公共政策大学院	1年間
	国際機関コース	経済協力開発機構(OECD)等	6か月間又は1年間
③行政官国内研究員制度	博士課程コース	国内の大学院博士課程	3年を限度
	修士課程コース	国内の大学院修士課程	2年間または1年間

人事院ホームページより筆者作成



人事院ホームページより筆者作成

図1 ①国家公務員の行政官長期在外研究員新規派遣者数の推移

### 1-3 国家公務員の米国大学院留学

前節において国家公務員の海外大学院留学の制度と派遣者数の推移についてふれたが、派遣先としては米国が最も多い。2020年度は122人中73人、2021年度は164人中101人、2022年は161人中89人を占めた。

## 2. 先行研究の検討

国家公務員の米国大学院留学における学びを考察するにあたっての先行研究について検討する。

まず、国家公務員の米国留学に目を向けると、事例研究として、ハーバード大学ケネディスクールへの留学を扱った植山(1995)、シラキュース大学マクスウェルスクールへの留学を扱った岡本(1995)、ジョージタウン公共政策大学院への留学を扱った平井(1995)、がある。さらに国家公務

員の留学に関する研修報告や留学体験記にとどまるものとしては、砂山（1999）、西川（2006）、浅尾（2007）、佐藤（2008）、茂呂（2011）、川浦（2016）がある。

これらの文献に共通して述べられていることは、主に留学先として取り上げられる米国政策系大学院の教育課程においては、コースワークやコアカリキュラムが整備され、統計学、計量経済学、ミクロ経済学、等のディシプリンや分析手法の習得に重点が置かれている点である。またPBL（Project Based Learning）等の学生参加型授業やインターンシップも整い、公共部門の職業知識と教育内容との汎用性を持たせようとしている点にも言及されている。

しかしながら上述の先行研究は、個人の留学成果・経験にとどまるものであって、国家公務員の海外留学成果、意識変化、得たネットワークに関する実証的研究は管見の限り行われていない。

次に、公的部門の仕事と大学院教育との関係についての研究を整理する。上山・梅村（2003）は、現職公務員の能力開発という観点から、日米の公共政策系大学院で教育を受けることが公的部門の現場でどのように役立つか、について考察を行い、「米国では社会的枠組みによって生まれた公務人材育成の需要に対し、供給側の公共政策系大学院教育が応えるという形で、公的部門における公共政策系大学院による効率的な人材育成機能が働いている」と指摘している。上山・梅村（2003）からは米国では、公的部門における実務と大学院教育との間に相互補完的な関係が成立していることが明らかにされているといえる。

他方で、高等教育研究や教育社会学の領域で、日本の社会人大学院のレリバンス研究がなされてきた。代表的なものとして、本田（2003）は、社会人大学院教育に対する評価の構造を明らかにするために、修了者に対しアンケート調査を実施し、修了後の職場における職務と教育内容との関係、職場における教育の効果について、「卒業生にとって何が役に立ったか」という個人が身につけた能力の適用可能性について探っている。

また吉田（2020）は、我が国における2010年代の社会科学系大学院修士課程に焦点をあて、大学院/教員、大学院生/修了者、労働市場/雇用者の関係を解明し、大学院/教員と大学院生/修了者が良好な関係である一方、労働市場/雇用者と大学院/教員と大学院生/修了者の関係は否定的であることを指摘している。そのなかで日本の大企業9社の人事部長等に対して実施したインタビューを分析しており、文系大学院修了者の採用や職務遂行に対するネガティブな評価が確認されている一方で就職後に企業から派遣されてのMBA取得の効果は「本人のモチベーションの向上、中長期的な仕事の人脈作りに役立つ可能性」が認められているということを示している。ほかにも同著では日本の状況をよりクリアにするために国際比較を行っており、世界に先駆けて大学院を確立した米国の状況が紹介され、米国の大学院教育が職業との関連を強めつつある近年の動向を論じている。そして米国の修士課程のなかでも職業や特定の資格とのつながりが明確な分野である専門職大学院について、教育、ビジネス、公共政策の分野については20世紀前半から中盤にかけて専門職教育としての位置づけを高め、20世紀後半以降拡大を遂げてきたことが整理されている。しかし米国においても理系分野と比較し人文・社会科学の分野では職業との関連が明確なものにならず、日本の抱える課題と同様に、各分野の知識内容における社会的・職業的関連性をいかに見出し、高めていくのが課題となっているとの指摘がなされている。

ほかに岩永（2022）は、日本のこれまでの成人学習の在り方を整理し、高等教育機関の提供する成人学習として大学公開講座、大学における通信教育、ICT利用による大学教育の拡大があると述べている。

留学の効果に関しては、新見・秋庭（2016）が、学部及び大学院への留学経験が個人に与える金銭的及び非金銭的便益を明らかにし、検証している。約4,500件の質問紙調査結果から、留学経験者は金銭面の便益を教授していることが分析され、特に大学院留学では語学力に加えより専門的な学術的知見や実践的技能を得ることができていると考察されている。ほかにも留学経験で培った知識、語学力、コミュニケーション経験などが評価されたと実感していたと指摘している。さらに雇用や職業以外でもプライベートな生活や交友関係、人生に対する満足度も高く、留学経験が生活面にも肯定的な効果を及ぼしていることが示唆されている。

先行研究では国家公務員の米国留学経験、日米の公共政策系大学院教育、米国の公共政策系大学院教育、成人学習としての大学、社会科学系大学院修士課程と労働市場の関係、留学の効果、などについて調査や議論が蓄積されていた。しかしながら国家公務員の米国留学に限るとその調査や結果の考察等は見当たらなかったことから、本稿における実証的研究が当該の分野において貴重な考察となる可能性がある。

### 3. 分析の視点

本稿では「国家公務員の海外留学経験による意識の変化や新たに得られたネットワークが、所属する各省庁における働き方、そして政策立案のあり方に何らかのインパクトを及ぼす」という仮説のもと、国家公務員の米国大学院留学における学びを実証的に把握するため、米国大学院の留学経験を持つ国家公務員もしくは国家公務員経験者にインタビューを実施した。

### 4. データと研究方法

2022年2月～3月に、米国大学院の留学経験を持つ国家公務員もしくは国家公務員経験者25名に60分程度の半構造化インタビューをオンラインにて実施した。倫理的配慮に関しては、執筆代表者の所属先において倫理審査を受け、インタビュー対象者には事前に本調査の目的を書面で説明した。インタビュー対象者の詳細を表2に示す。

表2にあるように、インタビュー対象は男性16名、女性9名であった。インタビュー対象の所属は厚生労働省が12名、文部科学省4名、財務省、総務省、防衛省が各2名、外務省、環境省、経済産業省が各1名であった。そのうちインタビュー時に国家公務員から転職している対象者が5名であった。

インタビュー内容は文書化し、KH coderによるテキストマイニングを用いて計量的に分析した。テキストマイニングとは文字情報の集まりを解析、分析し何らかの有用な知見を得ることを指す。自由記述やインタビューをテキスト起こししたものを分解し、出現頻度や関連性という視点で探索的に解析する手法であり、客観性が確保されるものである。

インタビュー項目のうち①留学の前後で意識はどのように変化したか、②留学で得られたネット

表 2 インタビュー調査対象者の所属官庁、留学時期、留学先等一覧

番号	表記	性別	所属官庁	留学時期	留学先米国大学院	職位(留学時)	職位(調査時)	調査時期
1	Aさん	男	厚生労働省	2017年～2019年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年2月
2	Bさん	男	厚生労働省	2019年～2021年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	—(退職)	2022年2月
3	Cさん	男	厚生労働省	2016年～2018年	コロンビア大学国際公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年2月
4	Dさん	女	厚生労働省	2018年～2020年	ハーバード大学公衆衛生大学院	課長補佐級	課長補佐級	2022年2月
5	Eさん	男	文部科学省	2018年～2020年	スタンフォード大学教育大学院	係長級	課長補佐級	2022年2月
6	Fさん	男	厚生労働省	2019年～2021年	シカゴ大学公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年2月
7	Gさん	女	厚生労働省	2019年～2021年	ハーバード大学公衆衛生大学院	係長級	課長補佐級	2022年2月
8	Hさん	男	厚生労働省	2016年～2018年	ジョージタウン大学外交政策大学院	係長級	—(退職)	2022年2月
9	Iさん	女	厚生労働省	2019年～2021年	ハーバード大学公衆衛生大学院	係員級	係長級	2022年2月
10	Jさん	女	厚生労働省	2017年～2021年	ハーバード大学公衆衛生大学院	課長補佐級	課長補佐級	2022年2月
11	Kさん	女	環境省	2019年～2021年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	—(退職)	2022年2月
12	Lさん	女	文部科学省	2017年～2019年	マサチューセッツ工科大学大学院	係長級	—(退職)	2022年3月
13	Mさん	男	厚生労働省	2017年～2019年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
14	Nさん	男	総務省	2019年～2021年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
15	Oさん	男	厚生労働省	2012年～2013年	ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院	課長補佐級	—(退職)	2022年3月
16	Pさん	男	財務省	2019年～2021年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
17	Qさん	女	厚生労働省	2018年～2019年	ハーバード大学公衆衛生大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
18	Rさん	男	外務省	2017年～2019年	タフツ大学法律外交大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
19	Sさん	男	文部科学省	2019年～2021年	マサチューセッツ工科大学大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
20	Tさん	女	財務省	2016年～2018年	ジョージタウン大学法科大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
21	Uさん	男	防衛省	2018年～2020年	タフツ大学法律外交大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
22	Vさん	男	経済産業省	2017年～2019年	カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
23	Wさん	女	文部科学省	2014年～2016年	コーネル大学公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
24	Xさん	男	総務省	2014年～2016年	コロンビア大学国際公共政策大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月
25	Yさん	男	防衛省	2017年～2019年	タフツ大学法律外交大学院	係長級	課長補佐級	2022年3月

ワーク、を分析した結果を次に示す。

## 5. 分析の結果と考察

### 5-1 結果①留学前後の意識変化

①留学前後の意識変化については文章の単純集計の結果、457文が確認され、総抽出語数は18,166語、助詞・助動詞を除き使用した語数は6,269語、異なり語数は1,819語、使用した語数は1,482語であった。頻出語を上位20位まで、表2に示す。そして抽出語の出現頻度と抽出語同士の関連性を要約提示する目的において、共起ネットワーク図の描画を行った。

抽出した語の頻度をバブル(円)の大ききで表し、語の近さがバブルの近さとなって表されている。また、互いに強く共起している語がグループ化されてサブグラフとして表出される。分析にあたっては、出現数による語の取舍選択に関して最小出現数を12、最小文書数を5と設定し、描画する共起関係はJaccard係数0.6以上に設定した。得られた結果を図2に示す。

第1サブグラフでは「アメリカ社会の学びについての意識の変化」が示された。第2サブグラフでは「日本人としての意識の変化」が示された。第3サブグラフでは「留学で分かるようになったこと」が語られていた。第4サブグラフでは「仕事や英語への意識の変化」が語られていた。第5サブグラフでは「行政や行政学、行政の在り方についての意識の変化」が語られた。第6サブグラフでは「海外で働くことへの意識の変化」が語られた。第7サブグラフは「日米の医療保険制度への意識の変化」が語られていたことが明らかになった。

共起ネットワーク分析を補完するため、インタビューから印象的なエピソードをいくつか紹介し

表3 ①「留学前後の意識変化」頻出語

出現回数上位20	
思う	163
日本	95
アメリカ	57
自分	54
言う	49
人	47
学ぶ	44
今	43
考える	38
仕事	38
一つ	37
意味	35
社会	35
留学	34
非常	33
見る	32
国際	30
分かる	28
変わる	28
本当に	25
医療	23
勉強	23
公務員	22
経験	21
政策	21
問題	21

たい。

【A】行って良かったですし、日本のいい面悪い面、アメリカのいい面悪い面っていうのを両方見れたので、それを踏まえて。新しい知識も学べたし、学び方も日本だけじゃなくて、アメリカでは全然学び方も違うし。

【B】考え方、視野の広さがだいぶ変わりましたね。要は、それは大学院の学びもそうですし、アメリカで生きていく中で、生活する中での学びもそうですし、ものすごい視野が広がった。アメリカから日本を眺めたっていう経験もそうですし、外に出てみて分かる日本の良さ、悪さ両方見えてきたっていうのもありますね。

【C】私は（留学経験は今に）生きてるなと思っています。



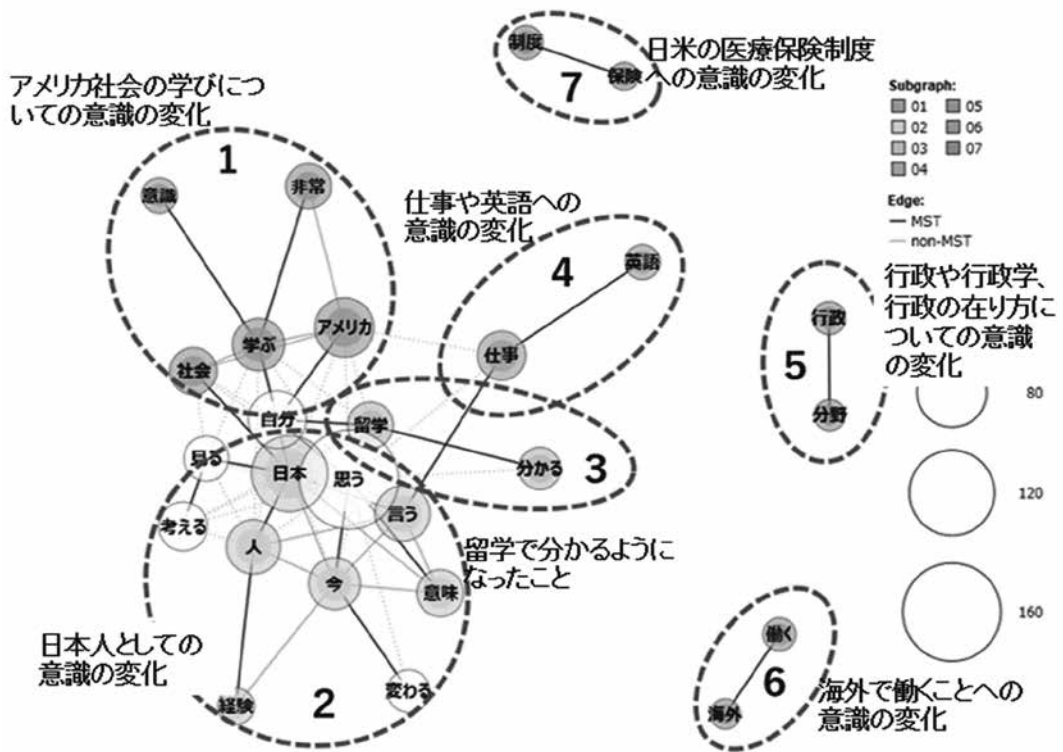


図2 ①「留学前後の意識変化」共起ネットワーク図

[D] 戻ってきて、いろんな自分なりの考え方とか、外から来た考え方とか、あと、この分野における基礎の「き」ぐらいの知識ができて、初めて中身で議論っていうのが、ちょっと見えてくるようになったかなくらい。まだ、全然、勉強しないとイケないんですけど。一つは、中身がちょっと見えるようになった。あとは、やっぱり公務員だけじゃないんで、職業、自分の仕事をしている分野の、学び方みたいなものは、教えてもらったなと思っていて。結局、国家公務員の総合職って、本当に年ごとにローテーションして。さっき経済交渉やってたと思ったら、全然、関係ない会計業務とかやったりするわけですけど。自分が、何となくこういう形だったら、こういうスタイルでやってけばできるな、みたいなものを、試して教わったので。それをきっかけに、自分が今後、担当していくときに、自分なりに勉強して理論立てて、付加価値を与えられるようにするみたいな、そういうふうなサイクルみたいなものをする意識は、留学前は、回らなかったんで回らないみたいな感じですけど。自分なりに、一番、その分野に、その部屋で詳しい人になろうっていう、勉強の意識みたいなものはついてきますね。

私は留学のときにやったことを行政でやろうと思ったけれども、行政だと結局1年2年っていうタームで異動をしなきゃいけないくて、やりたいことがあってもなかなかその分野をやることはできない。

[E] 今、この霞が関で働いてる人たちが、最初、日本で学部とか院とかで学んだってのは別と

して、社会人から学ぶ機会っていうのは留学ぐらいしかないんだと思ってるんですね。そういう意味で、留学という2年間の機会の中で学ぶっていう習慣をもう一度、持てたっていうのは非常に大きかったのかなと思っています。従って、日本に戻ってからも、また、その後、そういった大学院とか研究所とか、行くような機会をいただけるかどうか分かりませんが、基本的にはないんだと思ってますけれども、終始、日本とか東京にいても学ぶっていう経験をしっかりとっていくことが重要で、日本人は社会人になってから学ばなすぎなんですね

エピソードからは、【A】【B】【C】のように留学によってアメリカについて学んだり、日本をとらえ直したり、何らかの手ごたえやポジティブな変化があるという語りは多くみられた。【D】【E】のように、仕事に対して、留学前と比較しより積極的に学ぶようになったという気持ちの変化も語られていた。一方で、【D】のエピソードに見られるように日本の行政の現場では、留学経験をいやすことが難しい状況も語られていた。

## 5-2 結果②留学で得られたネットワーク

表4 ②「留学で得られたネットワーク」頻出語

抽出語	出現回数 上位16位
人	61
思う	31
日本	28
日本人	27
ネット	
ワーク	20
結構	19
来る	18
アメリカ	16
研究	14
自分	14
先生	14
留学	14
多い	12
ボストン	11
子ども	11
話	11

②留学で得られたネットワークについては文章の単純集計の結果、206文が確認され、総抽出語数は 6,524語、助詞・助動詞を除き使用した語数は 2,226語、異なり語数は 1,007語、使用した語数

は763語であった。頻出語を表3に示す。出現数による語の取捨選択に関して最小出現数を7、最小文書数を3と設定し、描画する共起関係はJaccard係数0.5以上に設定した。得られた結果を図3に示す。

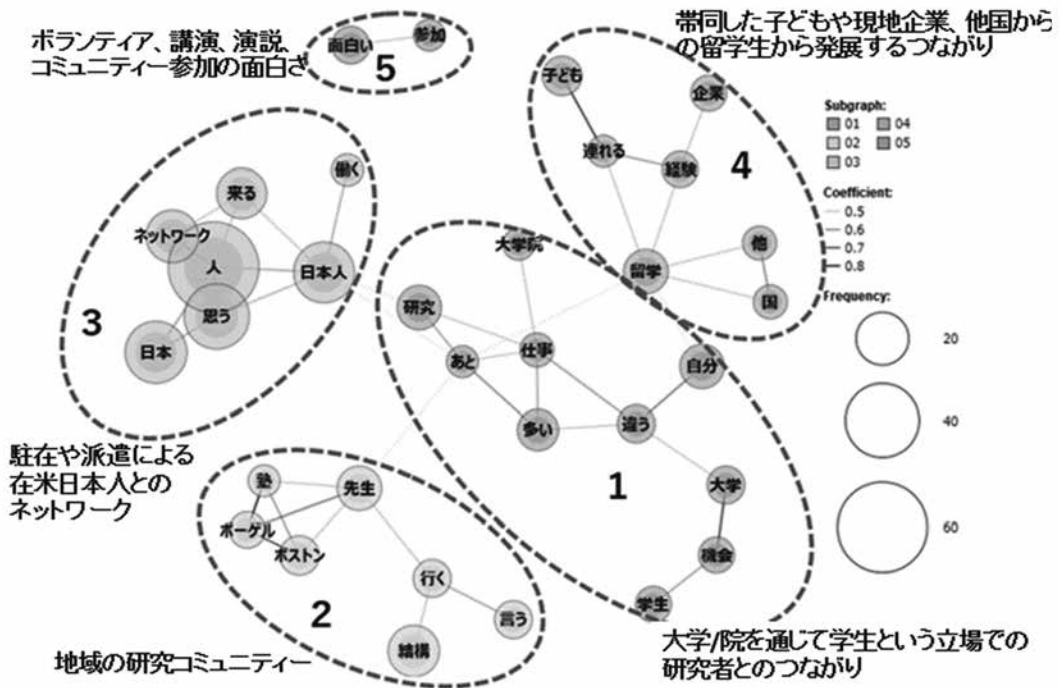


図3 ②「留学で得られたネットワーク」共起ネットワーク

第1サブグラフでは「大学/院を通じて学生という立場での研究者とのつながり」が示された。第2サブグラフでは「地域の研究コミュニティ」が示された。ここでは特にボストンにおけるボーゲル塾が語られていた。第3サブグラフでは「駐在や派遣による在米日本人とのネットワーク」が示された。第4サブグラフでは「帯同した子どもや現地企業、他国からの留学生から発展するつながり」が示された。第5サブグラフでは「ボランティア、講演、演説、コミュニティ参加の面白さ」が語られていたことが明らかになった。

実際のエピソードをいくつか紹介する。

【A】 人脈という面でも、これも大学院のときのアメリカの先生とか、友人といった人たちが、特にこの大学院はアメリカの国務省とか、あるいは他の関係省庁とか、あるいは軍、ミリタリーに進んだりする人たちも含めて層が厚いので、そういった人たちとのこの人脈の中で、日ごとに直接、間接の関わりは、知見は、そういった人たちからのやりとりの中でもできますし。特に、こっちに来る、ワシントンに来るとそういった、かつて一緒に働いた人たちがアメリカの国務省とか商務省とか、あるいは民間のコンサルなんかにも行っていて、いろいろと彼らの知見とか、そういった

ものを聞くということ、非常に実用的にも実務的にもすごく重宝しています。

【A】私は多分、留学で得たものは人脈で、学問的、研究的成果ってのは2番目なんですけれど。

【B】友人ですよ。外国人の友人って、そんなに日本にいてたくさんできるわけではないんで。私が行った〇〇というのは、日本人、私しかいなかったんですよ。なんかあったときに連絡が取れたりするのは、ネットワークとしてはやっぱり強いですね。あとは、国連で働いてる人もシラキュース、多いんで。あの人、ユニセフで働いてるとか、ありますし。あとはアフガニスタン人とか、ウクライナ人もいたな、そういえば。てなったときに、こういう戦争が起こったり、大規模な震災が起こったときに、どういう状況かとか、大丈夫かみたいな話があるのは、良いネットワークかなとは思いますがね。

【C】大学院ってのは非常に先生の面倒見がいいんですよ。もちろん先生によるかもしれない。だけど、非常に面倒見がいい大学院だったのかもしれないですね。なので、私は研究者、一線の研究者との結び付きが強くなっている。そこからまた広がるんですよ。

【D】やっぱりアメリカは、結構、エクスクルーシブな社会、結構、排他的な社会っていうのもあるんで、中に入るといろいろ親切にいろいろ教えてもらったりとか、そういうもので見れるものはあったのかなと思いますし、物事の意味決定のプロセスもやっぱり日本とは少し違って、いろいろ言う人はいますし。そういう中で意思決定をしていくっていうプロセスは得るものがあったのかなと思いますが、現在でも何かつながってるネットワークがあるかっていうと、実はほとんど、もうあまり連絡は取ってなくて。もちろん取ろうと思えば取れると思うんですけど。日本に帰ってしまうと、やっぱり自分だけ違うような環境の中で生きてくので、あんまり、今、オンゴーイングで動いてるネットワークっていうのはないのかなというふうに思います。

【E】日本人が、すごいボストンは多くて。特に、日本人の研究者のかたがたとか、あと、お医者さまとか。ニューヨークとかはもっと、駐在してる人が多いと思うんですけど、ボストンって、多分、研究している人たちが多くて、日本人コミュニティみたいなのがあった。この前、亡くなっちゃいましたけど、エズラ・ボーゲル先生も私塾をやってて。それも最後、一応、2年間、参加して。それを通じて、全然、違う、30代の商社マンの人から、50歳ぐらいの本当に真面目にしている先生とかもいて、すごい面白かったですね。全然、違う。実は、東京にいと仕事ばかりしていて、意外と大学るときよりも付き合い業界が狭くなっちゃうんですけども、全然、違う業界の人の話が聞けて、それはすごい面白かったですね。それで、ネットワークというか、知り合いも増えたわけですし、いろんな話が聞けました。

【F】生活の中では、私、2年間、1年目も2年目も大学の寮に住んでたんですが、その寮の中で、子ども連れていっていたので、同じぐらいの年のお子さんを持つ家庭と子どもを通じて交流したりとか、あと、学校なんかに通わせていたので学校生活を通じて先生と交流ができたりとか。他のご家庭と交流ができたりっていうのがすごくありがたかったです。やっぱりそこが、コミュニティとしてつながりができた結果、いろいろな情報とかも教えてもらったりとかして。

【A】【B】【C】のエピソードに見られるような大学院ならではの研究コミュニティなどを得た、

そして自分の糧になったという語りが多かったが、【D】のように帰国後はつながっていないという語りもあった。また、【E】のように米国の地域ごとの日本人コミュニティに参加して得たものがあったという語りもみられた。そして、【F】のように、家族や子どもからアメリカ社会とのつながりを得て、有益だったという語りもみられた。

## 6. まとめと、今後の課題

本研究では、インタビューのテキストマイニング分析結果から国家公務員の米国大学院留学における学びを実証的にとらえることを試みた。その結果、次の2点が明らかにされた。

第一に、米国留学前後の意識変化の分析結果からは、日本やアメリカの見方、仕事や行政へのポジティブな意識変化が整理されたことから留学先の大学院の教育内容及び留学生活が、国家公務員に認知面・情緒面でプラスの影響を与えている可能性がうかがわれた。

第二に、米国留学で得られたネットワークの分析結果からは、留学先の大学院における研究者のつながりだけでなく、大学が位置する地域の研究コミュニティや、地域の留学生同士、帯同する子どもなどを通じた地域のつながりから、留学生としての国家公務員は有益なネットワークを得ていることがうかがわれた。

本稿は米国の大学院に留学した日本人国家公務員の留学経験の一部を明らかにした。しかしながら、本稿の限界として、インタビュー対象数が年間約140人の国家公務員の海外派遣者数を考えると計25名と少ないことから一般化が難しい点がまずあげられる。また本稿では「国家公務員の海外留学経験による意識の変化や新たに得られたネットワークが、所属する各省庁における働き方、そして政策立案のあり方に何らかのインパクトを及ぼす」という仮説を検証するところまでは至らず、「留学前後の意識変化」と「留学で得られたネットワーク」について解明するにとどまった。ポジティブな意識変化や有益なネットワーク構築がなされた可能性は考察されたが、うまくいかなかった例については対象とすることはしていない点も課題である。そして今回の調査で現れた留学による意識変化が米国大学院教育や米国生活経験に固有の特徴なのかどうか、米国以外の留学先との比較から明らかにすることも今後の課題である。

本稿は上述のような課題が残るものの、結果からは国家公務員の米国大学院留学がもたらすものは、国際化が進展する中で、国際的視野を持ち、複雑・多様化する国際環境に的確に対応できる人材を育てることに一定の成果があるといえるのではないだろうか。今後は「各省庁における働き方」や「政策立案のあり方」へのインパクトが、どの程度、いかなる形で生じたのかを見出す調査分析を検討したい。

## 参考文献

浅尾久美子 2007 「海外事情 アメリカの公共政策大学院-コロンビア大学SIPAに学んで」『人事院月報』第60巻第12号、32-35頁。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）ホームページ2021（令和3）年度日本人学生留学状況

### 調査結果

- 平井文三 1995 「アメリカ合衆国における行政学・公共政策学教育の現状（その1）ジョージタウン大学公共政策大学院課程」『季刊行政管理研究』第69号、32-39頁。
- 本田由紀 2003 『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して』東京大学社会科学研究所。
- 人事院令和4年度 年次報告書
- 岩永雅也 2022 「成人の学習と高等教育」『高等教育研究』第25集、11-30頁。
- 川浦恵 2016 「海外事情 米国コーネル大学公共政策大学院留学体験談」『人事院月報』第807号、33-36頁。
- 茂呂真弓 2011 「海外事情 アメリカの公共政策大学院-コロンビア大学SIPAに学んで」『人事院月報』第745号、32-35頁。
- 西川明子 2006 「在外研究報告 ジョージタウン大学公共政策大学院」『国立国会図書館月報』第546号、18-21頁。
- 岡本信一 1995 「アメリカ合衆国における行政学・公共政策学教育の現状（その3）行政学修士課程全米#1 マックスウェルスクール」『季刊行政管理研究』第72号、57-65頁。
- 佐藤隆三 2008 「ハーバード大行政大学院の教育」『経済セミナー』第640号、6-9頁。
- 新見有紀子・秋庭裕子 2016 「大学・大学院留学経験がもたらす金銭的・非金銭的便益：留学未経験者との比較分析に基づく一考察」『国際教育』22巻22号、83-104頁。
- 砂山裕 1999 「アメリカの行政大学院における実践教育-ハーバード大学ケネディ・スクール」『Estrela』第66号、46-47頁。
- 植山克郎 1995 「アメリカ合衆国における行政学・公共政策学教育の現状（その2）ハーバード大学ケネディ行政大学院」『季刊行政管理研究』第71号、54-62頁。
- 上山信一・梅村雅司 2003 『行政人材革命』ぎょうせい。
- 吉田文 2020 『文系大学院をめぐるトリレンマ』玉川大学出版部。

### 謝辞

本研究のインタビューに協力して下さった皆様に、心より御礼申し上げます。

# **A Study on Learning by National Public Officials Studying Abroad at Graduate Schools in the United States: From the Results of Text Mining Analysis of Interviews**

Mariko NAGASHIMA Satoshi MATSUMURA  
Yashiro NAGASHIMA

## **Abstract**

This study aimed to empirically understand the learning and experience of studying abroad among national public officials who studied at graduate schools in the United States under the National Personnel Authority's long-term overseas researcher system for administrative officers. Two important points were revealed in the analysis of changes in consciousness before and after studying abroad. First, the educational content of the foreign graduate schools and students' lives abroad impacted their cognitive and emotional aspects because of changes in their views of Japan and the United States and their attitudes toward work and the government. Second, as the network analysis results obtained from overseas studies show, one can observe a variety of connections among people in communities. For example, one can consider the connections between researchers at a graduate school where one studies abroad. Furthermore, one can identify connections in the research community in the area where the university is located and the relationships between international students in that area, linked to the children accompanying them. These findings suggest that studying in the United States achieves a certain degree of success in developing human resources from an international perspective, and such students can respond appropriately to the increasingly complex and diverse international environment as internationalization progresses.

